

第3回 若者円卓会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年4月21日(水) 17:15～18:15
2. 場所：8号館4階416会議室
3. 出席者：

<政府>

西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
赤澤 亮正	内閣府副大臣
和田 義明	内閣府大臣政務官

<委員>

座長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	関家 ちさと	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員
委員	高橋 祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役 株式会社ユーグレナ執行役員
委員	田中 沙弥果	一般社団法人Waffle代表理事
委員	土肥 潤也	特定非営利活動法人わかものまちな代表理事、 一般社団法人トリナス代表理事
委員	御手洗 光祐	大阪大学大学院基礎工学研究科助教

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
若者の活躍に向けて(社会的課題の解決等)
3. 閉会

(説明資料)

- 資料1 土肥委員 提出資料
資料2 若者円卓会議における主な意見・提案

(概要)

(柳川座長) ただ今から第3回「若者円卓会議」を開催する。

本日は、「若者の活躍に向けて(社会的課題の解決等)」について御議論いただいた後、これまで開催してきた第1回から第3回までの内容について意見交換を行いたいと思う。

最初に土肥委員に御説明いただく。

(土肥委員) 資料に沿って説明する。

1枚目の1の自己紹介について。若干、立場が違うものが2つあり、一つは地方で活動している。もう一つは、複数の団体や組織の経営に携わっていて、収入源が複数ある。今日、テーマの中で兼業・副業についての御提案もさせていただくが、私自身が兼業・副業をしていることがポイントとしてある。

「わかものまち」というNPOと、トリナスという焼津のまちづくり団体で代表をしている。その他では、セブンセンスマーケティングという静岡県内の税理士法人のグループ会社があり、そこで執行役員をさせていただいている。あるいは、いろいろな助成金とかの審査員等の仕事をさせていただいている。

もともとは大学3年生の時にNPO法人を立ち上げ、学生起業という感じでそのまま就職せずずっと起業をしているような状況になっている。

2枚目、今日お伝えすることを書いている。せっかくいろいろな実践に取り組んでいるので、どんな実践に取り組んでいるのかをお話しさせていただくとともに、地域で若者が活躍するための環境整備の論点整理と提案をさせていただきたいと思っている。若者がまちづくり等の地域活動に参画するための環境整備、地方における生き方・働き方を取り巻く課題、地方への移住・定住の促進はどうすれば進むかといったポイントに焦点を絞ってお話させていただく。

今日は3つの事例を紹介させていただくが、3ページ、「高校生まちづくりスクール」というものを静岡市から受託を受けてやっていて、これが後々NPO法人を立ち上げることにもなっている。大学3年生の時に、人口減少対策で、各市町で地方創生総合戦略を策定する時期があったが、静岡県が2014年か2015年頃に人口流出数が全国第2位というデータが出て、これに課題意識を持って、人口減少が進むのであれば、やはり若者たちの声を政策に反映していくべきではないかと考えた。とりわけ静岡市の地方創生総合戦略に若者の声を盛り込むべきではないかということで、当時、学生の私が仲間たちとタッグを組んで、「わかものまち静岡」という実行委員会を立ち上げて、提言活動を始めた。

平成27年度に私たちから静岡市に対して13~25歳の若者たちの嘆願書とか、いわゆる署名を2,000人分集め、それを静岡市に対して政策提案した。結果的にその中に「わかものまち」の推進を盛り込んでいたので、静岡市がそれを取り入れてくださり、「わかものまち推進事業」が始まることになった。

提案したのだから君たちがやってよ、という話になり、ここでNPO法人化することになるが、平成28年度にまず試験事業として「静岡市わかもの会議」が設置され、平成29年度から、高校生のまちづくり参加・社会参加を進めるべきではないかとなって、現在は「静岡市高校生まちづくりスクール」という事業を進めている。

今、「静岡市高校生まちづくりスクール」のモデルは全国に波及していて、静岡市のモデルだけで言うと、静岡市役所とか県内の地域づくり系の大学とか、地域で活躍する人材を育てるようなスクールだと捉えている。

次のページにこの5年間で生み出した成果を書かせていただいているが、全体で卒業生は60名程度を超えていて、これは東京と地方で状況が変わる部分かと思うが、例えば地方で地域の活動や社会の活動に取り組みたいという若者がいたときに、その受け皿がないことが課題だと思っている。よく若者の居場所づくりで「しんどい若者」のための居場所というのがあるが、ある意味ちょっと意識が高いというか、社会に関

心がある若者たちの居場所も学校の中に無いということもあって、政治や社会について学校の中で話すのが気まずいとか、なかなか話せないという環境があるので、地域の中にこうしたスクールがあるのは非常に重要だと思っている。

OB・OGには、「まちづくりスクール」のサポーターとしてその後も関わっていただいたり、地域の様々な市民活動団体にその後も参画していただくということが起こっている。

実際にこの「まちづくりスクール」と同様の事業が名古屋市、菊川市、磐田市など全国のいろいろな自治体に波及していて、今、私たちのNPOで中間支援をさせていただいている。

高校生からは、静岡に対する考え方が変わった、多くの人と触れ合えた、視野が広がったといった感想を頂いている。

2つ目の事例は焼津駅前通り商店街だが、私はもともと静岡県焼津市出身なので焼津でも活動していて、この商店街はシャッター通り商店街だが、20代~70代の商店街の皆さんで実行委員会形式を組んでいて、商店街に商店を誘致するよりも、まずエリアの価値を高めようとして、写真のとおり、人工芝を敷いて、子供たちの遊び場をつくるというプロジェクトに取り組んでいる。毎回1,000名以上が来場し、かつ、これは完全民間で実施していて、行政からは特に補助金や委託金は頂かないで進めているところがポイントだと思う。

6ページに「アソビバ」の特徴を書いているが、正に行政・商店主・市民が協働しやすい体制を実現する。完全にボランティアで運営しているので、子供をまちづくりの真ん中に据えることによって、様々な市民が参画できるようなスキームをつくっている。例えば地元の重機会社にできるまちづくりはないかといった相談があり、クレーンで鯉のぼりを吊ったら面白いのではないかとということで、吊ってみたり、アーティストと連携をしたり、商店街への波及効果が非常に出てきている。

7ページ、3つ目の事例で「みんなの図書館さんかく」を挙げさせていただいている。これも同じ焼津駅前通り商店街の空き店舗を「わかものまち」ではなくてトリナスで借りていて、リノベーションまちづくりの考え方で、ここも完全に行政に頼らない形で、問題意識としては、これから地方はどんどん税収が減っていくので、公民館や図書館などの持続が難しくなるのではないかと考えて、市民がつくる公共スペースをつくっていきこうということで、昨年3月から開館している。

「一箱本棚オーナー制度」というものを導入していて、月額2,000円を支払っていただければ、図書館の中に自分の好きな本を置くことができるという仕組みを取っている。現在48名が契約していて、月10万円ぐらいの収益があるので、その10万円の中で運営するという仕組みを取っている。

この横にはチャレンジショップのスペースも併設しているので、副業の第一歩を応援する場になっている。

面白いのは、図書館やコミュニティースペースがあることによって移住者コミュニティの拠点にもなっていて、移住者が自分の居場所や町の情報を知る最初のきっかけとして図書館が窓口になっていることがある。

ここがポイントかと思っているが、今、地方の若者の働く環境や都内の企業が地方に移転してくる誘致等も進んでいるが、コワーキングスペースやデュアルワークスペースへの補助金だけではなく、ワークスペースに加えてコミュニティースペースの集

積が必要ではないかと考えている。そこに移住してきたり住まうことを考えると、働く場所だけが孤立してしまうことがあるので、実際に働くところに加えて、いろいろな人と出会えたり、それらをつなげるコーディネーターみたいな人がいることが大事ではないかと考えている。今、焼津駅前是非常に面白くなっていて、この中でもワークスペースやコミュニティスペースがかなり増えていて、移住者もこの付近だけでかなり増加してきている印象があります。

9 ページで、今、信用金庫と一緒に図書館をつくることに取り組んでいる。こうしたスペースの活用を後押しさせていただいている。

図書館の取組は昨年3月から始まったが、1年間で全国6館の姉妹館が増え、さらに5館が開館準備中で、全国的な展開になっている。

ここまでは事例の紹介だったが、後半の11ページ以降、改めてここまでの論点を紹介したい。

1つ目、大企業などで副業や兼業の規定が緩和されてきていると思うが、地方では副業をすることに対してまだハードルが高い企業もあるので、それをより推進していけたら良いと思う。

問題は、副業・兼業のマッチングコーディネーターと書いたが、最近も都内の大手企業の方から、地元の静岡で兼業しながら地域貢献をしたいという相談があったと信用金庫から聞いたが、それを上手くつなげられるかが課題としてある。都内の企業で働いている方が、テレワークとかが進んで、地方に住みながら地方の企業で副業的に働いたり、プロボノ的に働くということをしてほしいと思っているけれども、それを受け入れられる企業側の体制が地方になかなかないというのがあって、そういうモデルをつくっていくことも必要かと思う。

2つ目、移住・定住の推進ももちろん大事だが、人口減の時代にパイの取り合いをしても限界があると思っていて、関係人口や交流人口の拡大という点にも焦点を当てていくことが必要かと思う。

3つ目、自治体の域外利益を強化していき、子供・若者に投資するというところで、焼津市はふるさと納税が全国的には多い方で、年間で50億程度の給付額があり、平成27年度は全国第2位の給付額になっている。

焼津市の良いところは、これを子供・若者に対して投資していて、こども館を整備したり、公園を整備したり、保育料の無償化、学校環境の整備への活用ということがきちんと積み重なっていくことで、若者が住みやすい環境ができるのだと考えている。

4つ目、先ほど申し上げたように、働く環境だけではなく、交流できる環境の整備もしていく必要がある。

5つ目、地方自治体の企業誘致、企業にメリットがある環境整備で、実際に今回のコロナで大企業が地方にオフィスを移すというような話もあったが、知る限りでは、一回移した会社が徐々に東京にまた戻すという現象が起こっている。何で起こっているのかというと、一番の課題は地方企業のDXが進んでいないことだと思っている。地方の企業とやり取りをする時に、文化の違いに非常に苦労したり、役所や地方自治体と連絡を取り合う時にZoomで話せず、わざわざ向こうに行って直接会わないと話せないといった、今は大分整備が進んでいるが、自治体によってはセキュリティの問題とかもあって進んでいない部分もあるので、地方自治体や地方企業のDX推進は急務ではないかと考えている。

6つ目、中高生が飛び出せる環境整備ということで、「まちづくりスクール」のようなものを更に増やしていくことをやりたいと思っているのと、今、教育環境への投資が大きい自治体への移住・定住が進んでいる印象があるので、高い教育環境は移住を促すトリガーになるのではないかと。

7つ目、2拠点居住の促進で、私自身、1年間は静岡と東京、2年間は静岡と石川の2拠点生活をしてきた。2拠点居住をして、一番のネックは交通費ではないかと思っている。例えば静岡県から石川県は片道で1万1,000円程度掛かるが、これが毎月、毎週と積み重なっていくと、とてつもない金額になっていく。交通費の補助ができるの良いアイデアレベルだが思う。あるいは、住民票の概念も2拠点居住だとあいまいになる印象があるので、「第2住民票」の発行ができて、過ごした分だけ住民税を支払うといったことができても面白いのではないかと。

8番目は若者の活躍以上に「しんどい若者」への保障の強化ということで、ここは私の専門ではないが、「しんどい若者」が増えているというのは課題としてあるかと思っていて、元気な若者ほど都内に行きやすいというか、都会に行きやすいというのがあるかと思っていて、一方で地方は「しんどい若者」が残っていくというのがあるので、ここへの保障を最優先でやっていくことが必要ではないかと思っている。

最後は、若者の意思決定段階への参画で、今回の若者円卓会議も素晴らしいシステムだと思うが、例えば行政の重要施策を考える審議会は、今後、必ずパートナー組織として若者審議会を設置するというようなことができても面白いと思っていて、例えば2017年にドイツ連邦の家族・高齢者・女性・若者省へヒアリングをしたことがあるが、ここは人口減少対策を考える政策の審議会の下部組織に若者審議会を設置したという事例もあるので、自治体レベルでもこうしたパートナー組織として設置できると良いと思っている。

(柳川座長) 今の御報告に関して意見交換を行う。御質問、御意見があれば自由に出していただきたい。

(関家委員) 大変興味深く拝聴した。

最後の御提案の一つ、「しんどい若者」への保障の強化についてお伺いしたい。地域を活性化させて新しい人を呼び込む上で、働く場所に加え、人と出会えるスペースや環境を整備することが重要だとおっしゃっていたが、それは「しんどい若者」を活性化する上でも役立つことだと考えているか。また、他にも何か「しんどい若者」に対して直接的に働きかける方法があれば教えていただきたい。

(土肥委員) 依存を無くすために複数の依存先がある状態が重要だと居場所論では言われるが、地域の中に複数の居場所があることが重要だと思っている。子供・若者の社会参加施策や子供・若者政策の一つの課題だと思って、常に言っていることは、社会参加施策と社会保障などの支援施策が完全に二元論化して進んでいること。逆に言えば、「しんどい若者」たちも社会に対していろいろ思っていることや考えていることがあるので、彼らの意見を社会に活かしていく視点も重要ではないか。

ただ、それをこうした審議会的な場で発言は緊張してしまったり、出ていけないということもあると思うので、そういう意味で地域の中にコミュニティースペースや居場所施設みたいなものがあって、それが窓口になっていくこともできると思うし、今日提案させていただいたコミュニティースペースの話などは、全て地続きになっているイメージで御提案させていただいた。

(田中委員) 関家委員のことに関係するところで、「しんどい若者」への保障の強化について、私も土肥委員が行っている石川県の加賀市によく行くが、「しんどい若者」の居場所として「コンピュータクラブハウス」という図書館の様な場所でテクノロジーに無料で触れられ、コミュニティーコーディネーターもいるという状況がある。コミュニティースペースにコミュニティーコーディネーターは必須だと実感した。

(高橋委員) 二拠点居住、デュアルライフについて、一番のネックは交通費ということだったが、時間に関しても、移動時間がネックになると思った。この辺りは週休3日制といった制度ができると、より促進されるものなのか、御意見を伺いたい。

(土肥委員) 交通費の考え方は人それぞれあると思うが、個人的には切替えになって、読書ができたりもするので、新幹線移動とかであれば割と良い時間を過ごしている。ただ、やはり地域によると思っていて、例えば静岡と石川の加賀市だと、片道で約4時間掛かるので、往復で8時間掛けて行くのはかなりネックではあったが、テクノロジーの問題でどうしようもないところがあったりするので、仕方がないと思っている。

週休3日制の考え方は、二拠点居住をされている方は、副業や兼業をされている方が多いのではないかと想像する。その場合、そもそも週休があるのかわからないとは思っている。ただ、導入されると二拠点居住をされる方とかが増えてくるかと思うし、週休3日制で想定されているものは住まいと働く場所を分けるといったこともあると思うので、それが広がっていけば良いと思いつつも、せっかく二拠点で暮らすのであれば、両方で働くスタイルも出てくると良いとも思う。

(西村大臣) 資料を事前に見たが素晴らしい取組をされていると思う。土肥委員は静岡で大学に行かれた後、東京の大学院に進学されたということで、これはとても良い経験になっていると思うが、地方に住み続けながら土肥委員のような問題意識を持った若者がそのまま何かチャレンジをしていくのも大事。商店街を見ていて空き店舗が多くあるとか、そういったことを見て色々感じる中でやっていくことも重要だ。御説明にもあった、図書館やサロンのようなところでビジネスマッチングや高校生が何か意識を変える場所、居場所があることが大事ではないかと思う。

東京に色々な人材や知識、インフラが揃っているため、どうしても東京に来たほうが多くのもを吸収できる。だが、それがテレワークの時代になってきて、オンラインで色々なことができ、早いうちから、中学生、高校生が東京の様々な事柄に触れられる。土肥委員のような経験のある人が地元に戻って、そうした場所で何か話すのも非常に有益。最近では外部の人材も、学校の担任はできないにしても、一時的であれば色々なことができるし、機会があれば皆さんや私、柳川先生も中学校、高校にスポットで講演のような形で授業ができるので、もっとそういう交流をして、地方の中学校や高校の段階から色々な刺激を受けられる仕組みが必要。都会の子はむしろ田舎に行って色々な経験をした方が良い。小学校の時に1週間でも大自然の中で遊んだ方が良いと思うし、中学校であれば1週間でも海外に行ったほうが良いし、東京でも良いかもしれない。とにかく若いうちに色々な経験をすることが大事。

もちろんリアルで会おうと思ったら移動時間は掛かるが、中高生がもっと色々な経験をできる環境を作ってあげれば、それで東京に行こうと思うかもしれないし、海外に出ようと思うかもしれない。あるいは自分もこうやれば今地方で困っていることが解決できるのだというアイデアが出てくる人もいるだろう。一定の年齢になった時、

仕事を東京でやりながら、土肥委員のように静岡と石川を行ったり来たりする人も出てくるだろうが、いずれにしても若い時、小中高の段階で色々な経験ができる環境を作れたら良いと思う。そこで実際に中学生、高校生と接していて、どのように感じているか是非教えていただきたい。

(土肥委員) 2点あり、まず中高生の活躍に関して、今回コロナ禍によってオンライン化が非常に進み、やる気がある若者、いろいろなことに関心がある若者にとっては非常に良い環境ができたと思っている。例えば田舎にいても、東京などいろいろなところのセミナーやワークショップが受けられるようになった。その点、元気な若者にとっては非常に良くなったが、それは多分全体では本当に数%なので、それをどのように底上げしていくかが一つ課題としてあるかと思う。

また、地方の未来については、これからのことを考えると、UターンやIターンで戻ってくるのが大事で、我々としては期待する部分ではある。だが、それを考える際、中学生・高校生の段階で、もちろん東京とか国際的ないろいろな関心を持つことも大事だが、それと同時に、自分の地元のことを深く知ることがサポートできれば良いのではないかと考えている。小学生、中学生、高校生、大学生と見ると、地域活動が非常に少なくなってくるのが中学生・高校生になるのではないかと。例えば地元でお祭りとかがあると、小学生は地元のお祭りに出てくるが、中学生・高校生になると地元のお祭りとか地域の行事に出るのが恥ずかしくなって、だんだん疎遠になっていって、小学生の頃はよく顔を合わせて挨拶していたのに、中学生・高校生になったら挨拶をしなくなってしまったみたいなことが田舎だとよくある。自分の地元がどんな町で、どんな人がいるのかを知るような活動が中学生・高校生の段階であると良いと思う。

その上で、これを学校外のプログラムとして置いていただくのが良いと思っている。今、総合的な探求の科目ができて、アクティブラーニングとか主体的・対話的で深い学びというものが広がってきているが、学校の枠組みの中で地域の中に出るというイメージだと、どうしても権利的な活動が多くなってしまって、自由度が奪われたり、そもそも学校の授業としてやるので、教育的なカリキュラムがあって自主性が無いというのがあるので、学校外の自治体の事業として、今回の「高校生まちづくりスクール」のような事業であったり、「コンピュータクラブハウス」の例があったが、そこもある意味学校とは区別した形で設置されているので、そういったものが増えるといいと思う。

もう一点は、中学生・高校生が活動する時に、コーディネーター的な人がいることが重要だと思っている。例えば地方で何か学びたいと思った中学生・高校生には、どこから情報を取ってきたら良いのかが分からない。しかし、学校の先生に聞いたらそれが分かるのかというと、それは先生次第なので、例えば自治体や外部のNPOなどにそういった問合せができるような窓口を設けることが重要。地方ではこれからコーディネーターは必ず必要になってくると思う。他にも、Uターン・Iターンで戻ってくる時や、大学進学や就職で東京に出てから地方に関わりたいと思った時に、どこに問い合わせればいいのか分からない。戻りたくても戻れない状態があると思っている。窓口を何らかの形でもいいから設けることがポイントだと思っている。それは移住・定住だけではなく、先ほど申し上げたプロボノや兼業・副業や高校生の学びなど、いろいろな場面でコーディネーターに対するの予算をつけることが非常に重要ではない

かと思っている。

（御手洗委員） 若者が地方に行くという点で、質問がある。個人的にも地方に移住できたら良いと思ったりするが、実際のところ、土肥委員がいらっしゃる、静岡県焼津市であれば、こういった経緯で来られる方が多いのか。また、どうやって仕事を見つけて移住してくるのか。イメージがつかないので教えていただきたい。

（土肥委員） やはり一番は転勤などが多いことかと思う。大企業でも地方に支店を持っている企業があるので、その転勤で来るといのは結構ある。沼津市は転勤者が非常に多く、3年単位とかでみんな異動していくような形になっているので、その意味でも交流できるスペースがあると良いと思っている。

それ以外だと、私のところに来る相談は、どちらかという地域活動や、大学で働かされている方もそうだが、アクティブにいろいろやっていて、これから第2の拠点であったり、働きたいという内容。相談があれば、プロジェクトをつくってみたり、仕事を一緒につくってみたりというようなこともある。ただ、これは非常にイレギュラーな移住・定住のやり方なので、それがもっと増えていくことは現実的には難しいかと思っている。大企業や都内の大手企業のサテライトオフィスを誘致してくるなどの方が現実的ではあるかと思う。

このように申し上げるのも、焼津や他の自治体でも移住のツアーをしたり、相談があれば1組ずつ案内することもやっているが、それで増える自然増は本当に微々たるものだと思っている。正直コスパが悪いと思ったりもする。それが不必要とは思わないが、もっとシステム的に変えられる部分があるのではないかと思う。

（柳川座長） まだ御意見があるかと思うが、次の議題と併せて議論できればと思う。

第1回から第3回までの内容について、事務局にまとめていただいているので、資料2を御説明いただいた後、今の御議論と併せて議論したいと思う。

（北波審議官） 第1回、第2回、第3回のテーマに沿った形で、最後の柳川座長の取りまとめ発言も含めて御意見を整理している。委員の方々におかれては、追加すべきもの、もしくは表現について修正すべきものを中心に御意見を頂けたら、次回の取りまとめに向けての材料等にさせていただきたい。

（柳川座長） 今、お話しいただいたように次回が取りまとめとなる。取りまとめに向けて今までの議論を整理していただいたので、そこに追加で何か、御議論があれば出していただきたい。また、土肥委員の発表も踏まえ、追加の御質問や御意見があれば出していただきたい。

（田中委員） 資料2の2ページの「理系の女性に焦点を当てた対応」に、理系及び情報技術分野への女性の進学を促すための各大学の予算措置と、女子学生への意識変革だけではなく、評価指標の作成、その他女子生徒に向けて政府がトリガーできるところを推進すべきという2点を追記してほしい。

（柳川座長） この資料自体について、記載事項だけしか取りまとめに載るということではない。追加で強調したいところを言うだけであれば、どういう形で文章化するかなどについて、次回も含めて御相談したいと思う。

（赤澤内閣府副大臣） 土肥委員の素晴らしいプレゼンに感謝したい。

9つの提言の冒頭から、副業が当たり前前にできる環境整備から始まるというところは、とても説得力がある。そもそも地方では副業・兼業は当たり前で、都会と違って、例えば農業一本だけで食べてはいけなから、冬はスキー場で色々な仕事をやってい

るなど、本当にこの感覚だ。

逆に言うと、その感覚で都会に進出することもできるし、人を受け入れることもできるというのは大変大事な切り口で、マッチングコーディネーターを置くというのもとても大事な視点であり、学ぶところはとても多かった。私はこれらについてはどれも異論がない。また、「しんどい若者」への保障の強化もとても大事な問題。

個人的に興味があったのは、図書館がコミュニティースペースになるということ。私自身、活字の虫なので、時間があって癒されたいと思うと図書館に行っているの、大変よく分かる。しかし、少し意外な感じがしたのは、今の若い方たちは地方の方も含めてあまり本や活字を読まずにネットで何でも見ているのではと思ったので、私にとっては非常に新鮮だった。どういう思いで土肥委員が図書館に目をつけて、「一箱本棚オーナー制度」を始められたのか教えていただきたい。

（土肥委員） 実はもともと「わかものまち」というNPOで中高生の社会参加やまちづくり参加の支援を長くしていたこともあって、図書館の仕事をするとは思ってもみなかった。ただ、今は問合せを非常にたくさんいただいている、自治体や公民館などのコミュニティースペースをつくるときに、同じように図書館を併設したいというところのお手伝いをさせていただいている。

そこに着目した理由は、実は最初は非常に個人的な動機で、自宅の本棚があふれていたの、それを置ける場所が町の中にあると良いと思ったのがきっかけだった。しかしそうすると家賃を払わなければいけなかったり、水道光熱費が掛かったりするの、同じ思いを持っている人がいるのではないかと知り合いに話をしていたら、そうした人が結構出てきて、最初は20棚程度しか用意していなかったが、気づけば48棚になった。途中でキャンセル待ちが発生したりするなど、非常に多くの方に置いていただけるようになった。

図書館にしたもう一つのきっかけは、たしか2017年にドイツ政府から招聘を受け、いろいろな施策を見に行くことがあった。その中で図書館を見に行き、非常に刺激を受けた。例えば日本でも児童書コーナーはあるが、その奥に行けばゲーム機が置いてあって、子供たちがゲームをしながらずっと遊んでいた。どうしてそんなことをするのか聞いたら、若者の知的好奇心を刺激するものであれば図書館は何でも置くと司書が言っていて、日本の図書館の理解が、もっと広くて柔らかくても良いのではないかと思ったということもある。公共スペースを新しく作り替えていく、見直していくことの提案として、図書館に焦点を絞ったというのもある。

（高橋委員） この取りまとめについて、ある程度課題や注力すべき点が出されているが、これをどこまで具体的に取りまとめしていく必要があるのか、次回に向けて伺いたい。

例えば「博士号取得者の拡大に向けて」という項目で、学生への経済的支援や教育内容の見直しは書いてあるが、それを次回、もう少し具体的な内容にしていって方が良いのか、あまり具体化するようなイメージがなかったので、次回に向けてどういった議論をしていけば良いのか、伺いたい。

（柳川座長） これは皆さんの御意見を踏まえてということなので、私が決めることではない。皆さんがどのくらい書き込みたいか、言いたいことがあればそれを入れ込むという形なので、これで決めることではないと思う。

その上で、私としては、せっかくいろいろな具体論を出していただいたので、そこ

の部分は具体論として書き込むものは書き込みたいと思っている。ただ、それを本当に実現させようとする、かなり細かいことをいろいろと詰めなければいけないので、その部分でもし御意見があれば、何か出していただく。あるいは報告していただいたものに加えてもう少しこういうところを、というご意見を頂く。プレゼンの時は時間が限られており、项目的なことだけおっしゃった部分もあると思うので、報告書に関しても、具体的にこのようなものを行うことがあればそこは出していただく。すると報告書がリッチになると思う。

（関家委員） 女性活躍とキャリアも今回の会議のテーマなので、そちらについて少し考えていることを述べる。性別役割分業がはっきりしていた時代よりも、今は夫婦で話し合うことの重要性が増していると感じている。その中で、いろいろと研究も進み、妊娠したら女性のホルモンがどう変化するか、男性がどういったことに負担を感じるようになるかも医学的に明らかになってきている。子供ができることが夫婦にどういった変化をもたらすかについてももう少し国から情報提供があれば、それを踏まえて、子供ができる前や結婚する前に夫婦で話し合いをすることができるのではないかと考えている。ただ、漠然と話し合いをしようと言ってもなかなか難しいので、男女共同参画局で2016年に作成された「夫婦が本音で話せる魔法のシート」「家作戦会議」等をもっと活用し、家族の良好な関係構築に向けて話し合っておくと良いトピックを国として整理し、発信いただけると良いと思う。

（御手洗委員） この資料2でいただいている中に足してほしいことがある。大学の競争的資金を減らし、運営費、交付金に回してほしい。全体の額を減らすのは仕方ないが、全体の額は減らしつつも競争的資金の割合を減らし、運営費等に充てるというような、裾野を広げた研究のやり方ができるように変えていっていただきたいと思う。

私もいろいろと競争的資金を獲得はしているが、もはや、使うことだけでかなりの時間が奪われるというのがあり、もう少し自由に使える研究費が必要。競争的資金だと単年度でこれだけ使ってくださいという渡し方をされるので、お金を使うためにお金を使う現象が発生しがちだと思う。

特に量子コンピューターの分野は、今、量子技術に国としてかなり研究費を投下していると思うが、上の人たちはお金を使うことだけで手いっぱいになり、研究の方向性を深く考える時間が無いように見える。もちろんたくさんお金が入ってくるのは、その分野が発展するときに必要だが、自分の現状としてお金が入り過ぎていて、人もいないのにお金を使うためだけにお金を使っているということがよくあると思う。それはこの分野だけでなく、選択と集中ではないが、集中されているところにだけお金が集まっている。それはよくないことなので、そこは改善していただきたいと思う。

（土肥委員） 今日の発表に関連して、作っていただいた資料に付け足していただきたいが、今日、コーディネーターというキーワードが出てきたかと思うので、是非それは入れていただきたいと思う。また、「全般」のところで意思決定過程への参画ということが書かれているが、こういった若者の意見をつくるような会議が国や自治体でも増えていくことが望ましいと個人的には考えているので、それを是非強調して書いていただけるとありがたい。

（赤澤内閣府副大臣） コーディネートが上手くできる人というのは、今までどんな方たちであったか。

（土肥委員） 最近であれば、地域のコーディネーターを学校に設置することが文科

省の指針からも出ていたりはあるが、実際、予算は学校や自治体が確保しなければいけないため、ただ看板が掲げられただけになっていたりする。枠組みはいくつかあるが、予算が無いということが地域の現状かと思っている。その上で、いろいろな人をつなぐ仕事は結構重要だと思うが、例えば移住・定住コーディネーターや学校コーディネーターなど、いろいろなコーディネーターがあっても、名前だけで予算がついていないのが一番問題ではないかと思っている。

（赤澤内閣府副大臣） 予算がついたとして、人材はいるのか？

（土肥委員） それは育てていくしかないと思う。きちんと予算がつけば優秀な人材は入ってくると考える。

（柳川座長） 取りまとめに関する議論はこれから十分可能なので、御意見を出していただいて、次回までに御意見があればと思う。

前半の土肥委員のお話に関してはいくつか重要なポイントがあったと思う。先ほどお話があったコーディネーターの話が全体を通じて大きな鍵だということがあったと思うが、予算を増額してほしい、という話や、人材を確保することが重要という話もあったので、ここはしっかり入れていくところかなと思う。

デュアルライフは私も経済財政諮問会議でもずっと言っているところなので、是非こういう形で進んでいけば良いと思う。交通費の補助も、どこまで実現できるかは分からないが、サブスクとかそのような形でできれば良いと個人的には思っている。そのような視点から兼業・副業の議論も重要な指摘だったかと思う。

それから、若者の意思決定への参加という視点からの話も重要だったと思う。

最後に、「しんどい若者」への保障の強化はいろいろな方から御意見が出たので、具体的に何ができるかは結構難しい課題だが、重要なポイントだと思うので、次回の取りまとめに向けて少し整理させていただく。先ほど強調したが、皆さんのインプットで資料が出来上がるので、是非いろいろなインプットをお願いできればと思う。

以上で第3回「若者円卓会議」を終了する。

（以 上）